

Title	自治体と住民の情報共有による地域活性化への提言-住民参加による住民満足度向上の重要性-
Sub Title	
Author	石井, 真人 中村, 洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2008
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2008年度経営学 第2290号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002008-2290

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	中村 研究会	学籍番号	80730113	氏名	石井 真人
(論文題名)					
<h3 style="margin: 0;">自治体と住民の情報共有による地域活性化への提言 —住民参加による住民満足度向上の重要性—</h3>					
(内容の要旨)					
問題意識					
<p>我が国は、国の財政状況が厳しく、国の中央集権的な政治では、住民の変化する多様性やニーズに対して対応できなくなってきた。住民のニーズを行政に吸い上げるためには、地方に財源と権限を与え、地方が主体性を持って活動することが望まれる。しかし、現状は難しい状況である。原因として、地方自治体の職員の多くは、ドラスティックな変革は望んでおらず、住民のニーズの把握よりも目先の自分の仕事をこなすことに注力しすぎであること等が指摘できる。そのため、多くの地方自治体では、住民ニーズとずれた施策をとっており、地域を活性化できずに悪化の一途を辿っている。</p>					
研究の目的					
<p>地方自治体が主体性を持ち、現状の問題を打破し、地域を活性化するための一助となる研究を目的とする。本研究では、地域を活性化する方法として、住民と職員が協働する機会を増やし、住民参加を充実させる必要であると考え。また、本研究では、住民と職員の距離を縮める手段として情報共有があると考え、情報共有を通じて住民参加を促すことが地方自治体による地域活性化のKSFとなりうるのではないかと考える。そこで本論では、地方自治体が活性化する条件を、住民ニーズと行政の施策がマッチした状態と考え、行政が住民のニーズを汲み「住民満足度の高い状態」を活性化しているとした。本論では、住民満足度向上をするには、どのような情報共有や住民参加がKSFとなりうるのかを検討する。そして、仮説を「行政が住民満足度を上げるためには、単に情報提供するのではなく、住民の参加を促した情報共有が必要であり、住民を巻き込むことで結果として住民満足度が高まる。」と設定し、定性分析及び、定量分析を行う。最終的に、仮説の検証結果を踏まえて地方自治体への提言を行うものである。</p>					
アプローチ方法					
<p>本研究では、以下のアプローチ方法により、地方自治体への提言を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 先行研究の調査（地方自治体を取り巻く環境を整理し、他の事例を調査） ② ①の先行研究の調査結果に基づき仮説の構築 ③ 全国都市アンケートを元に、②で設定した仮説について定量分析を実施し、仮説の検証 ④ ③の定量分析結果を元に特徴が顕著な自治体を選定（4都市） ⑤ 選定した自治体に対して、インタビューと文献調査による事例分析を実施し、仮説の検証 ⑥ 仮説の検証結果を元に地方自治体への提言を行う 					
結論					
<p>仮説検証の結果より次のことがわかった。地方自治体による情報共有の方法は、広報、ラジオ、市長への手紙、講演会、ホームページ、SNS、ブログなど住民とのコミュニケーションツールは様々存在する。しかし、行政の一方的な情報発信では、住民参加が促されることがなく、結果として住民満足度が上がらないことがわかった。つまり、地方自治体が活性化する条件で挙げた、行政が住民のニーズを汲み「住民満足度の高い状態」となるには、住民参加を促すような情報共有が必要であることがわかった。また、自治体ごとに住民参加の方法も異なることがわかった。住民は、行政との情報共有を通じて行政への参加意識を高め、一方で、職員も情報共有により住民のニーズを組んだ施策を行うことができ、最終的には住民満足度も上がるということがわかった。</p>					
研究の限界					
<p>本研究では、定量分析の手法として共分散構造分析を用いたが、サンプル数を増やすことや、他の統計手法も検討することでより精度の高い検証結果も得られたのではないかと考えられる。また、定性分析に選定した自治体は4つの地方自治体であったが、さらに多くの自治体に対してインタビューと事例分析を実施することができれば、より具体的な提案ができたことが考えられる。</p>					